

議会からの新年挨拶（平成15年町広報1月号掲載）

平成15年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

町民の皆様には、日頃より町議会に対し、暖かいご理解とご協力をいただき、心から厚くお礼申し上げます。

今年は私ども議会議員にとって改選の年にあたりますが、議会としては、「開かれた議会づくり」に向け、「町民起点」「町民主体の議会」という原点に立った展開をさらに積極的に進めていかなければならないと考えております。

当町の状況をみますと、過疎・少子高齢化という人口構造の変化、産業経済全般にわたる厳しい環境変容が続いており、加えて、国の構造改革の流れの中で、補助事業に対する事業費補正の見直しをはじめとして、町財政に大きなウェイトを占める地方交付税の大幅減額など、町財政もさらに厳しさを増しております。

「地方自治は民主主義の学校」と言いますが、地方分権時代にあって、「自ら考え、自ら治める」地方自治体の自己決定権の拡充には、必然的に自己責任が重く伴ってまいります。

いま、多くの自治体にとっての大きな課題として、市町村合併問題があげられます。取り組みが遅れていた道内の市町村でも、合併協議会の設置や住民説明会の開催等が毎日のように報道されておりますが、当町においても、合併の是非という結論は別としても、避けて通ることのできない喫緊最大の課題となっております。

地方分権とともに不条理さを感じるとしても、これを契機に自らを厳しく見直し、本当に守るべきは何かを、真剣に議論をしなければなりません。

問われているのは、住民の生活形態の変化や自治体に課される行政課題を念頭に置いた自己再編能力であり、既存のシステムとしての組織や制度のあり方が、社会経済の環境変化、地域の実態に対して不適合を起こしているにもかかわらず、それに対応して柔軟に自己変革できないでいることが大きな問題であります。

もはや国や道を楯にとった政策運営、財政的制約を越えた総花的行政は不可能になります。

住民との共通理解を積み重ね、実行するために、最も効率的な組織と政策運営の方法を自ら企画しなおさなければなりません。市町村合併は、そうしたことを実施するための選択肢の一つとしてとらえるべきであると考えます。

いま必要なのは、「自立を目指す改革（町づくり）はこうあるべきだ」と提起する地方の知恵であり、このことに果敢に挑戦する過程自体もまた、意義あることになると確信いたします。

稚拙な奸計に現を抜かし、邯鄲の枕で夢を見ている時ではありません。自分たちの町をいかに未来につなげていくか、私達が担う役割、責任は重大であります。

議会においては、「開かれた議会づくり」を積極的に進め、町内各団体等との懇談会を実施するなど、新たな視点で町民の意向をとらえ負託に応える活動展開に努めてまいりました。

特に、地方自治法の改正に伴い、議員定数を検討するにあたり、議会として初めて「住民との懇談会」を実施いたしました。町民の皆様から多くの意見をいただき、議会の意見を集約し、結果として議員定数を2名削減し14名とする条例制定をいたしました。

今後も、なお一層、町民と議会が情報を共有できるよう交流の場をつくり、関係資料の提供をしてまいりますので、町民の皆様も積極的に参加し提言をしていただきたいと思います。我々議員も残された期間、より積極的に議会活動に取り組んでまいります。

町民皆様のご多幸とご健康を心からご祈念申し上げまして新春のご挨拶といたします。